

公的統計から

---

続けるか、終わらせるか。まず数字を知りたい。

# データで見る、赤字・債務超過企業の出口

後継者不在率、経営者の平均年齢、休廃業と倒産の件数。

公的統計だけを使って、いま何が起きているのかを整理しました。

# 経営者の年齢は、統計上も上がり続けています。

経営者の年齢、後継者の不在。事業をどうするかを考える時間は、統計の上でも限られてきています。

**60.7** 歳

経営者の平均年齢（2024年時点）

**54.5** %

後継者不在率（2023年時点）

**過半数**

2025年、60歳以上の経営者が占める割合

# 承継を検討する会社は、実は多くありません。

承継の検討状況 01

## 法人企業

親族内での承継を検討しているのは約3割にとどまります。

約7割は、別の道を検討しています

承継の検討状況 02

## 個人企業

自らの代での廃業を検討しているのが約4割にのびります。

廃業を検討する会社も少なくありません

承継の相手が決まっていないことは、珍しいことではありません。

# 会社の終わりの多くは、倒産ではありません。

2025年、休廃業・解散は3年連続で過去最多を更新しました。企業倒産は12年ぶりに年間1万件を超えています。

**67,210** 件

休廃業・解散（前年比7.2%増・3年連続で過去最多）

**10,261** 件

企業倒産（前年比3.6%増・12年ぶりに1万件超）

倒産に至る前に、自ら区切りをつけている会社のほうが多いという傾向が読み取れます。

## ここまでの数字を、あらためて整理します。

経営者の平均年齢は60.7歳、後継者不在率は54.5%、2025年には60歳以上の経営者が過半数を占めています。

一方で、親族内承継を検討している法人は約3割、自らの代での廃業を検討している個人企業は約4割です。承継の準備状況と、経営者の年齢・後継者不在の状況。両方をあわせて確認しておく価値があります。

### 読み解きの範囲

これらは調査も母集団も異なる別々の統計です。並べて見えてくるのは傾向であって、因果関係を証明するものではありません。

**統計は、判断のための一つの材料です。**

# M&Aの制度は、近年大きく変わっています。

## 2024年9月

経営者保証の解除に関するサンプル条項が公表されました。

## 2024年10月

不適切な譲受け事業者の情報を加盟社間で共有する「特定事業者リスト」の運用が始まりました。

## 2025年1月

最終契約書の草案に経営者保証解除の条文案を盛り込むことなどを定めた規程が施行されました。譲受け事業者の資力調査義務やリスク事項の説明義務もあわせて追加されました。

M&A取引の実行日から60営業日以内に経営者保証が解除されない場合、特定事業者リストの対象になり得るとされています。

# 手形の不渡りにも、明確なルールがあります。

## STEP 01

### 1回目の不渡り

手形・小切手の決済ができず、不渡りとして処理されます。

当日

## STEP 02

### 2回目の不渡り

6か月間に2回目の不渡りを起こすと、取引停止処分の対象になります。

6か月間に2回

## STEP 03

### 取引停止処分

参加銀行との当座預金取引・貸出取引ができなくなります。

その後2年間

## STEP 04

### 取引の再開

取引停止の期間が明けたのち、取引の再開が可能になります。

2年後

ここに至る前の段階であれば、選べる道はまだ残っています。

## 法的整理が適切な場合もあります。

ここまでの数字が示すのは、会社の終わり方には複数の道があり、休廃業・解散という形を選ぶ会社が倒産よりも多いという事実です。

どの道が現実的かは、決算書の内容や借入・保証の状況によって異なります。事業を続ける前提の再生や事業承継だけでなく、法的整理（破産・特別清算等）が適切な場合もあります。

### 当社の立場

再生系M&Aを専門とする会計事務所として、決算書と借入・保証の全体を見たうえで、譲渡・再建・撤退のどれが現実的かを判断します。

**M&Aありきで話を進めることはしません。**

# 統計には、言えることと言えないことがあります。

## 統計から言えること

- ・ 後継者不在率や経営者の年齢など、業界全体の傾向
- ・ 休廃業・解散と倒産、それぞれの件数
- ・ M&Aや手形をめぐる制度が変わった時期と仕組み

## 統計から言えないこと

- ・ 個々の会社がどの道を選ぶべきかという答え
- ・ 自社が何年後にどうなるかという予測
- ・ 後継者不在や高齢化が廃業の直接の原因だという因果関係

# 数字は、個々の会社の答えではありません。

ここまでの数字が示す傾向

経営者の高齢化と後継者不在が進んでいます

休廃業・解散も倒産も、前年より増えています

承継や廃業の検討は、道半ばの会社が多い状況です

会社ごとに検討できる道

事業を譲る

事業だけを第三者に引き継ぐ

親族内承継

後継者に引き継ぐ

法的整理

民事再生・破産・特別清算など

公的窓口へ相談

活性化協議会・引継ぎ支援センター

統計は平均であって、個々の会社の答えではありません。まずは決算書と借入・保証の状況をお聞かせください。

ご相談ください

# 数字の先にあるのは、あなたの会社の現実です。

赤字・債務超過でも、事業を譲る道が残っている場合があります。着手金・中間金はいただきません。

相談無料・秘密厳守

# 03-5657-7496

平日 9:00～19:00 / 最短当日にご対応します

こんな段階でも、どうぞ

- ・まだ何も決めていない
- ・顧問税理士にも言えていない
- ・家族にも話せていない
- ・他社に断られた
- ・手元に資料がそろっていない